

平成 24 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	44	資源とてなしの心を活かし、観光を振興する	評価責任者 (基本施策主管課長)	産業振興部商工労働観光課長 城 政彦
生活課題	観光客が増えている		生活課題に対する満足度 H27目標値	55.0 %

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標	継承
	政策	地域資源を活かした活力あるまちづくり
①	市民意識調査結果	<p>② 左記結果に対する現状分析・市民との協議結果</p> <p>意識調査によると本基本施策の必要度は高いが、満足度については平均値より大幅に低く、市民意識の中では観光施策を推進しているにもかかわらず、効果が上がってないと判断している。</p> <p>参考 満足度（満足意識） 22.3 % 必要度 79.9 %</p>
③	基本施策の現状と課題	大阪、名古屋の大都市圏に近く日帰り観光が多いため、今後は滞在時間の長い着地型観光にシフトし、豊かな地域資源である自然環境、伝統工芸体験などテーマ型観光への転換を図る必要がある。また、公共交通機関による交通アクセスの改善や中心市街地における駐車場や案内板等のハード整備など観光関連施設を整備し、迎える側としての「おもてなしの心」を醸成することも重要。
④	基本施策の意図、今後の展望	観光客を迎えるには、観光資源の調査、発掘および情報の発信、提供による観光推進体制の確立が重要であるが、迎える側としての受け入れ環境の整備ができてこそ観光振興であるので、ハード面の充実をはじめ地域・住民・観光関連業者等の連携、協力によって観光振興を図りたい。各地域に点在する観光資源の連携により総合的に伊賀市の魅力を発信をする。

⑤ 基本施策指標（総合計画数値目標）

基本施策指標名	単位	過年度実績		評価年度			目標値	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
1 観光客入込客数	目標	人	3,000,000.0	3,000,000.0	3,000,000.0	3,000,000.0	3,000,000.0	
	実績	人	2,872,794.0	2,846,425.0				
	達成率	%	95.8	94.9				
2 観光案内所利用者数	目標	人	20,000.0	15,000.0	12,000.0	15,000.0	15,000.0	
	実績	人	13,102.0	11,054.0				
	達成率	%	65.5	73.7				
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						

⑥ 基本施策構成事務事業の評価

基本施策を構成する事務事業名	担当課	I D	事業名	改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			基本施策貢献順位
					H23 決算額	H24 予算額	H25 所要額	
1	産業振興部商工労働観光課	598-1	観光振興事業（イベント等の開催）	有	26,935	17,055	25,055	1
2	産業振興部商工労働観光課	598-2	観光振興事業（施設の指定管理）	無	15,487	18,476	116,405	1
3	産業振興部商工労働観光課	598-3	観光振興事業（情報発信案内事業）	無	35,719	36,437	41,437	1
4	産業振興部商工労働観光課	598-4	観光振興事業（語り部の育成）	無	748	750	0	2
5	産業振興部商工労働観光課	598-5	観光振興事業（広域観光協議会等への参画）	無	10,747	11,906	11,906	1
6	伊賀支所振興課	599	観光振興経費	有	5,221	5,260	5,260	2
7	阿山支所振興課	600	観光振興経費	有	6,490	6,490	6,490	2
8	産業振興部商工労働観光課	603	観光振興事業（観光情報センター整備事業）	無	4,566	2,265	2,265	1
9	産業振興部商工労働観光課	2415	観光大使活動事業	無	0	2,360	2,360	2
10								
（ 以 下 続 紙 ）								
事業費合計					105,913	100,999	211,178	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業（総合計画実施計画の期間内に実施を予定する事業）

事業名	事業主体	事業内容等
観光関連施設整備事業	市、民間観光事業者	各地域に存在する観光施設（名所・旧跡を含む）についてその整備を図るもの

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	観光地としての魅力をはかる指標であり、観光入込客数の維持、増加を目指しているもので、特に集客を図るイベント開催においては、駐車場やトイレ、案内看板など、今後は安全対策を含めた受け入れ体制の整備・構築を積極的に図らなければならない。
2 事業構成の適当性（手段として最適か？）	各種団体、実施委員会への負担金、補助金の支出が中心であるが、地域資源を生かした観光を振興していく上で、これら団体等とまた地域住民との連携、協力をもって各種イベントや伝統産業をPRし、観光客を迎えることが重要である。
3 役割分担の妥当性	各種団体、実施委員会への応分の支出は必要であるが、それぞれの役割分担と自主財源を生み出す方策（イベント参加の有料化又は金額の見直し）についてもそれぞれの実施委員会等と協議していく必要がある。
4 総合評価（今後の方向性、事業の見直しについて等）	観光客の増加を図っていくには、各観光地周辺地域の住民や商店との連携が必要で、にぎわいの創出まではできて、訪れた観光客に対して郷土の料理や名産の提供など民間の観光産業としての力を発揮願うよう連携・協力の強化を図るとともに、受け入れの社会資本整備について支援の方策を検討する必要がある。